

社保審－介護給付費分科会		介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会	
第129回（H28.6.1）	資料1-1	第11回（H28.5.24）	資料1-1

（1）看護小規模多機能型居宅介護の サービス提供の在り方に関する調査研究 （結果概要）

(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- 医療ニーズを持つ中重度の要介護者について、在宅での療養生活の継続及び家族の介護負担の軽減等を支援する看護小規模多機能型居宅介護サービスの充実に向けて対応した平成27年度介護報酬改定(訪問看護体制強化加算及び減算、総合マネジメント体制強化加算の創設等)のサービス提供への影響や効果を明らかにする。
- 併せて、基準改正で導入した看護小規模多機能型居宅介護事業所の自己評価及び第三者評価の実施状況、地域における活動や医療機関との連携の推進等の好事例についてヒアリング調査を行う。

2. 調査方法

- 調査は、「看護小規模多機能型居宅介護事業所」全数を対象として、質問紙を用いた郵送調査を行った。
- 母集団は218事業所(平成27年4月時点)、発送数は215事業所(除災害救助法適用地域)、回収率は77.7%(回収数は167事業所)、有効回収率は73.0%(有効回収数は157事業所)であった。利用者調査は登録利用者全数を対象にし、2,816件の有効票を回収した。

3. 調査結果概要

- 平成27年の基準改正により登録定員の上限は25人から29人とされ、平成26年時点の登録定員は101事業所(117事業所中)が上限の「25人」であったが、平成27年時点では、73事業所(157事業所中)が「29人」としていた。
- 平成27年の介護報酬改定で新設された訪問看護体制強化加算の算定要件への該当状況について、平成26年7月～9月の実績で該当していたとみられる事業所は12.0%であったが、平成27年では21.0%に増えた。一方、平成26年7月～9月の実績で、訪問看護体制減算の算定要件に該当していたとみられる事業所は20.5%であったが、平成27年では10.8%に減少した。
- 過去1年間の利用終了者の終了理由について、「入院」が36.5%、「在宅死亡」が23.8%であった。在宅死亡の利用者が1人以上いた事業所は、65.6%であった。
- 利用開始前の居場所が「病院・診療所」の利用者が28.0%で、これは、平成26年度調査の結果(21.1%)より高かった。また「介護老人保健施設」の利用者は4.2%であった。これらの利用者のうち、81.9%に対して、入院・入所施設の看護師と看護小規模多機能型居宅介護事業所で、退院・退所に向けての相談を行っていた。病院・診療所退院直後の利用者は病状が不安定あるいは悪化の可能性が比較的高く、訪問(看護)の指示やサービスがより多く実施されていた。

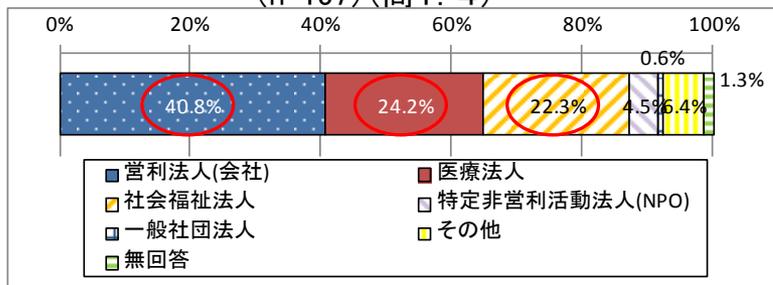
(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【事業所票】

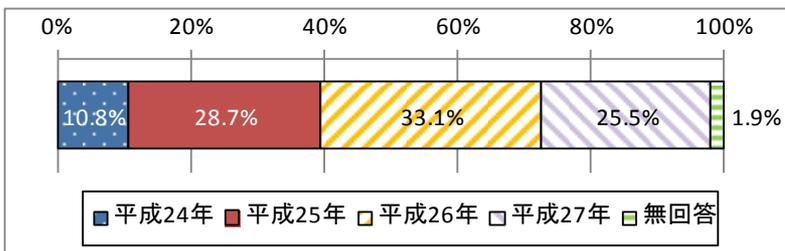
回答事業所の基本情報(平成27年10月1日時点)

- 経営主体は、「営利法人」が40.8%、「医療法人」が24.2%、「社会福祉法人」が22.3%であった。(図表1)
- 平成24年に事業開始した事業所では、事業開始前に「訪問看護ステーション」を実施していた割合は17.6%であったが、その後、増加、平成26年以降は約30%で推移している。(図表3)
- 事業開始前に小規模多機能型居宅介護を実施していた場合は「既存の建物をそのまま利用」が52.3%、実施していなかった場合は、「新築」が78.3%であった。(図表4)

図表1 看護小規模多機能型居宅介護事業所の経営主体 (n=157) (問1. 4)

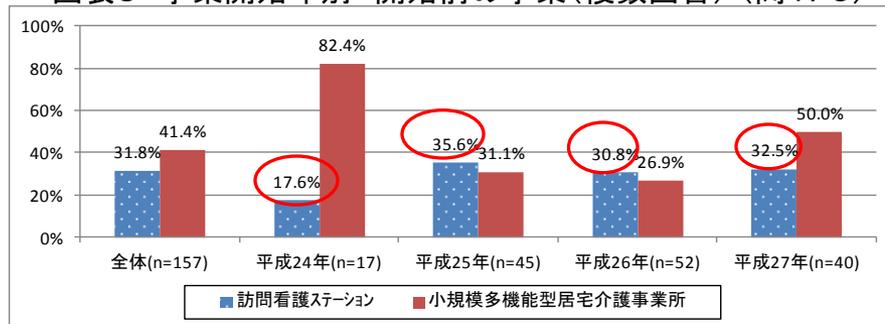


図表2 事業開始年 (n=157) (問1. 2)

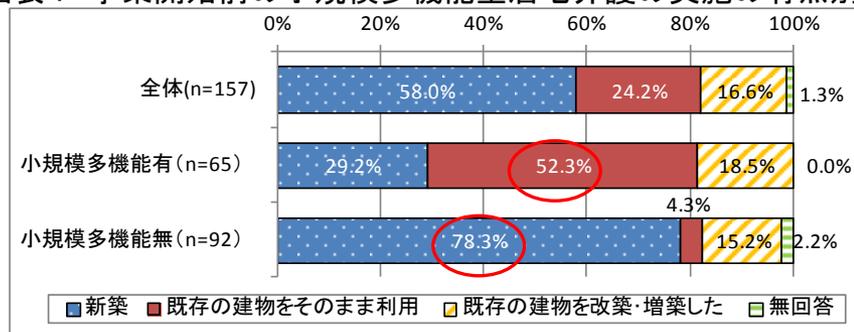


注) 調査の実施時期により、平成27年は、4月までの開設分である。

図表3 事業開始年別 開始前の事業(複数回答) (問1. 5)



図表4 事業開始前の小規模多機能型居宅介護の実施の有無別建築状況 (問1. 6)



※ 開設者の分布や登録者の要介護度分布は、介護給付費実態調査と概ね相違なく、偏りがないことを確認した。

(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【事業所票】

回答事業所の基本情報(平成27年10月1日時点)

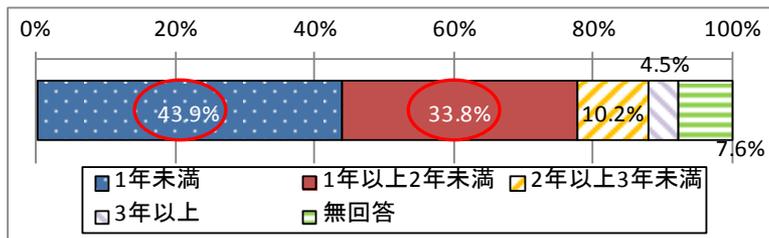
○ 事業開設準備期間は「1年未満」が43.9%、「1年以上2年未満」が33.8%であった。

(図表5)

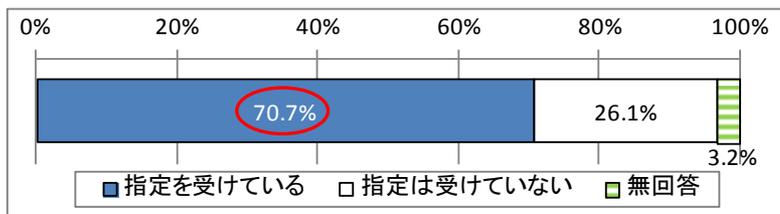
○ 指定訪問看護事業所の指定は、「受けている」が70.7%であった。(図表6)

○ 同一開設主体・関連法人で実施している事業は、「居宅介護支援事業所」が73.9%、「該当なし」が5.1%であった。(図表7)

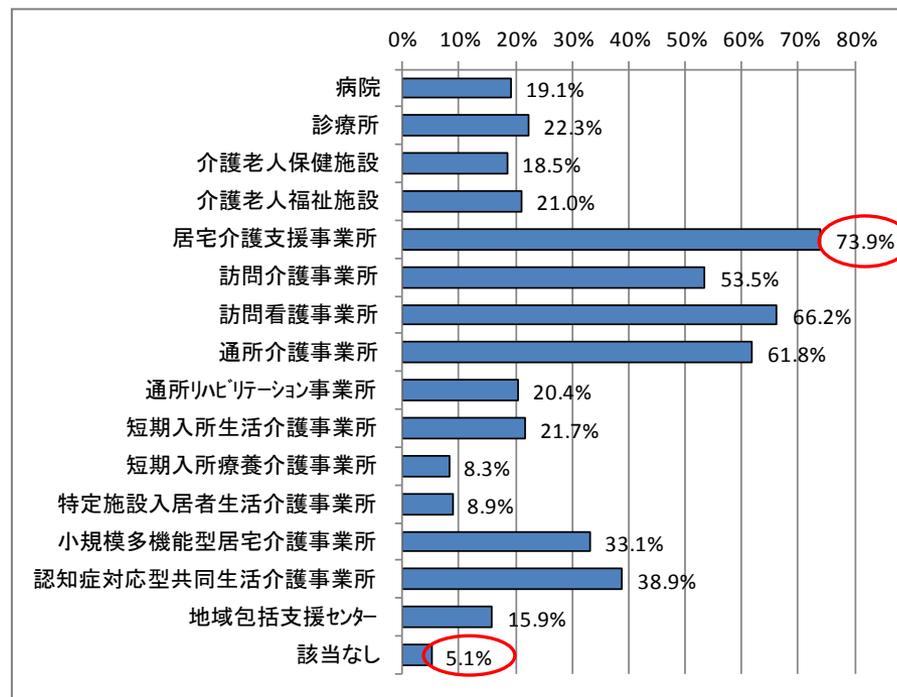
図表5 事業開設準備期間(n=157)(問1.3)



図表6 指定訪問看護事業所の指定の有無(n=157)(問1.7)



図表7 同一開設主体・関連法人の運営施設・事業所(複数回答)(n=157)(問1.8)

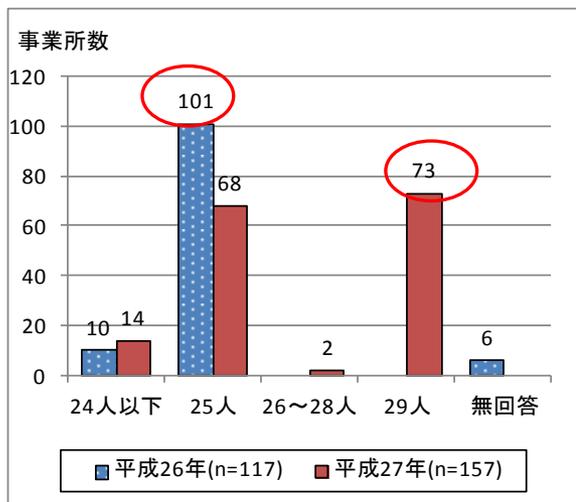


(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業 【事業所票】

回答事業所の定員・利用登録者数等(平成27年10月1日時点)

- 登録定員は、平成26年は登録上限であった「25人」が101事業所であったが、平成27年は上限が「29人」とされ、73事業所が29人としていた。(図表8)
- 利用登録者数は、平成26年は平均16.7人、27年は18.9人と増えていた。(図表9)
- 事業開始年別平均利用登録者数をみると、事業実施期間が長いほど利用登録者数が多かった。(図表10)
- 平成26年と比較して、平成27年では登録定員が「増加」の事業所が47.0%、登録者数が「増加」が55.6%であった。(図表11)

図表8 登録定員の分布(問2. 1)

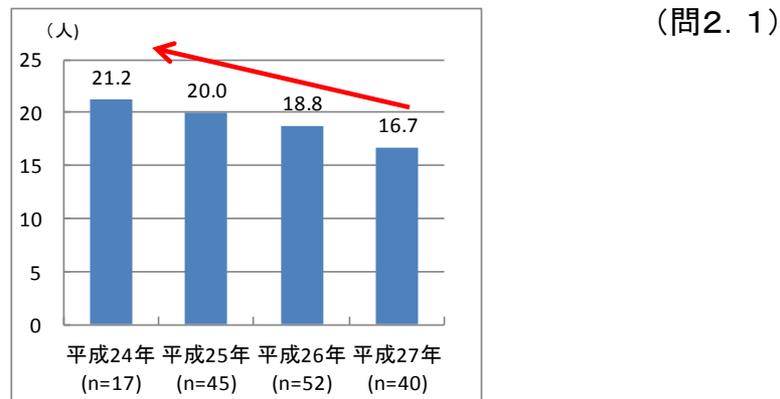


	平均値
平成26年	24.8人
平成27年	26.6人

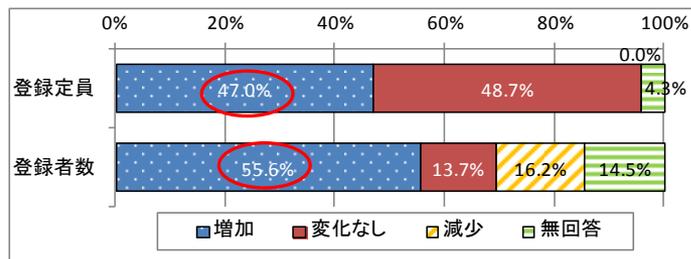
図表9 利用登録者数(問2. 1)

	回答件数	合計値	平均値	標準偏差
平成26年10月1日時点	99	1,655人	16.7人	6.3
平成27年10月1日時点	157	2,972人	18.9人	5.9

図表10 事業開始年別 平均利用登録者数(平成27年10月1日時点)



図表11 登録定員・利用登録者数の増減(26年と27年の比較)
(n=157) (問2. 1)

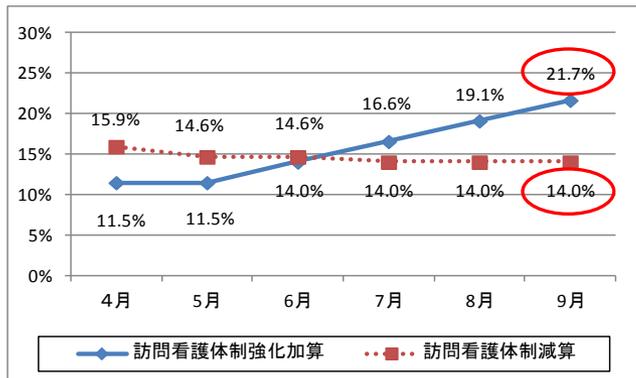


(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業 【事業所票】

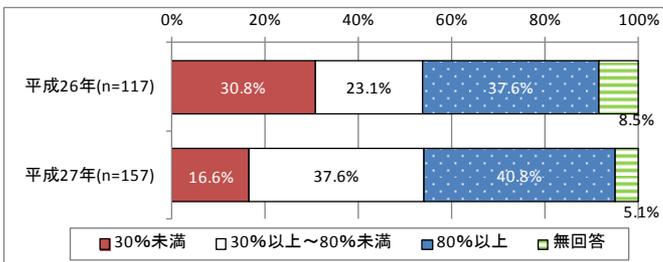
訪問看護体制強化加算・減算

- 平成27年9月分について、訪問看護体制強化加算を算定している事業所は21.7%、減算は14.0%であった。(図表12)
- 訪問看護体制強化加算・減算が新設前の平成26年7月～9月の実績上、加算算定要件に該当していた事業所は12.0%であったが、加算新設後の平成27年7月～9月では21.0%に増えた。一方、平成26年同実績上で、訪問看護体制減算の算定要件に該当していた事業所は20.5%であったが、平成27年では10.8%に減少した。(図表16)

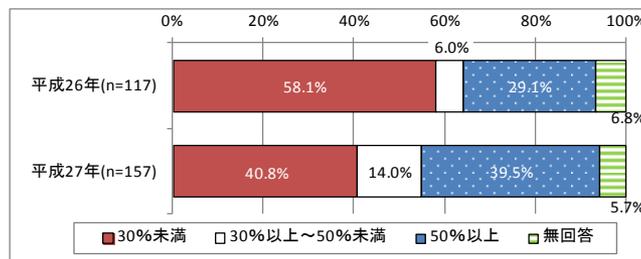
図表12 訪問看護体制強化加算・減算
(平成27年4月分～9月分) (n=157) (問4(1))



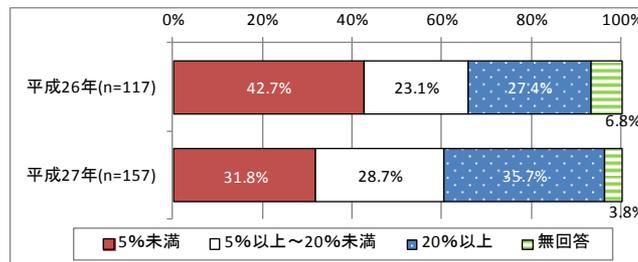
図表13 主治医の指示に基づく看護サービスを提供した利用者数の割合(各年7月～9月計) (問4(2))



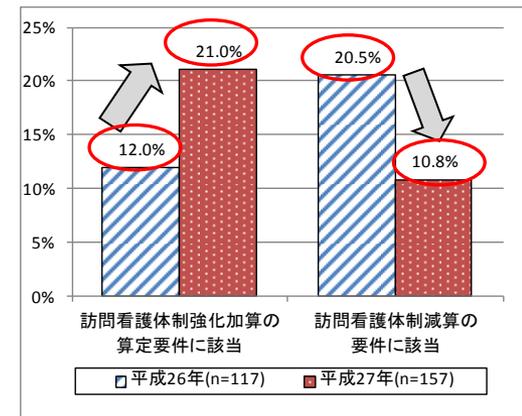
図表14 緊急時訪問看護加算を算定した利用者数の割合(各年7月～9月計) (問4(2))



図表15 特別管理加算を算定した利用者数の割合(各年7月～9月計) (問4(2))



図表16 要件に該当する割合(問4(2))



【加算の要件:それぞれ以下の3項目に該当すること】

	訪問看護体制強化加算	訪問看護体制減算
主治医の指示に基づく看護サービスを提供した利用者数の割合(図表13)	80%以上	30%未満
緊急時訪問看護加算を算定した利用者数の割合(図表14)	50%以上	30%未満
特別管理加算を算定した利用者数の割合(図表15)	20%以上	5%未満

※算定日が属する月の前3月間当たりの割合

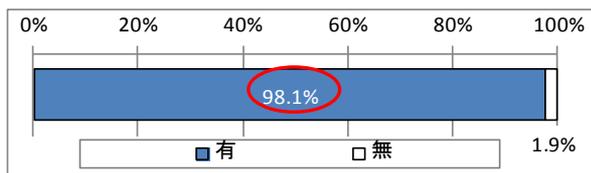
(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【事業所票】

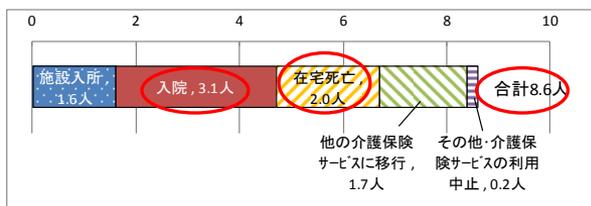
利用終了者(平成26年10月～平成27年9月)

- 過去1年以内の利用終了者は「有」が98.1%で(図表17)、1事業所あたり平均8.6人の利用終了者がいた。理由別終了者数をみたところ、「入院」による終了が1事業所あたり平均3.1人、「在宅死亡」が2.0人であった。(図表18)
- 在宅死亡による終了者がいた事業所が65.6%、事業所内での看取りがあった事業所が46.5%であった。(図表20)
- ターミナルケア加算を1件以上算定していた事業所は28.6%であった。(図表21)

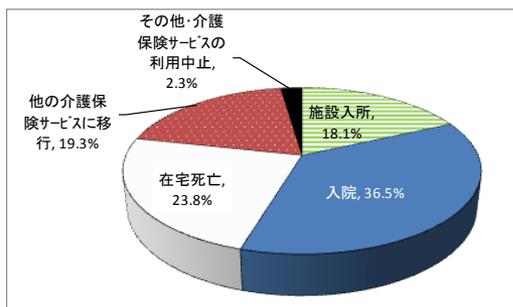
図表17 1年間の利用終了者の有無(平成26年10月～平成27年9月)(n=157)(問2. 5)



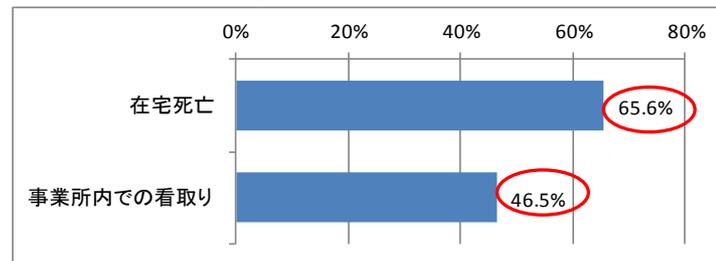
図表18 理由別 1年間の終了者数(1事業所あたり平均人数)(n=152)(問2. 5)



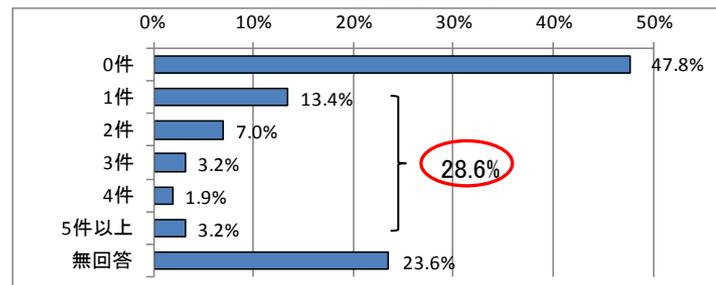
図表19 終了者の理由別構成比(n=1,307、152事業所の合計)(問2. 5)



図表20 1年間利用終了者のうち、在宅死亡者がいた事業所、事業所内看取りを行った事業所の割合(n=157)(問2. 5)



図表21 ターミナルケア加算の算定件数(平成26年10月～27年9月)(n=157)(問2. 6)



※平成26年度調査では、「施設入所」が15.9%、「入院」が36.5%、「在宅死亡」が24.6%、他の介護保険サービスに移行が19.0%、その他介護保険サービスの利用中止が2.0%であった。

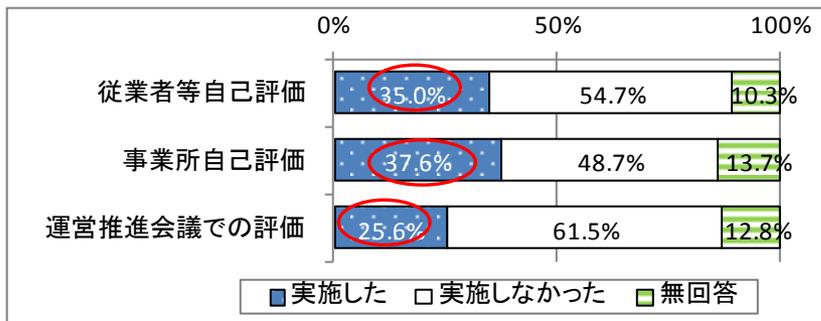
(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【事業所票】

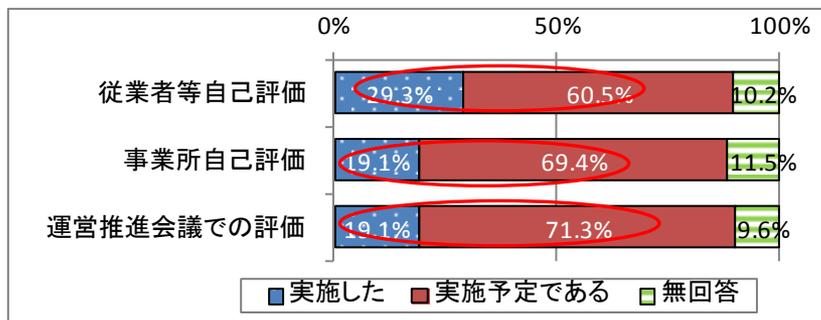
評価の実施状況等

- 平成26年度は、従業者等自己評価を「実施した」は35.0%、事業所自己評価は37.6%、運営推進会議での評価は25.6%であった(図表22)。平成27年度は、「実施した」と「実施予定である」とを合わせて、従業者等自己評価は89.8%、事業者自己評価は88.5%、運営推進会議での評価は、90.4%であった。(図表23)
- 運営推進会議の外部参加者は「地域包括支援センター職員」が90.4%であった。(図表24)
- 評価によりサービスの課題が明らかになったかは、「はい」が34.8%であった。(図表25)

図表22 平成26年度 評価実施状況(n=117) (問3. 1)

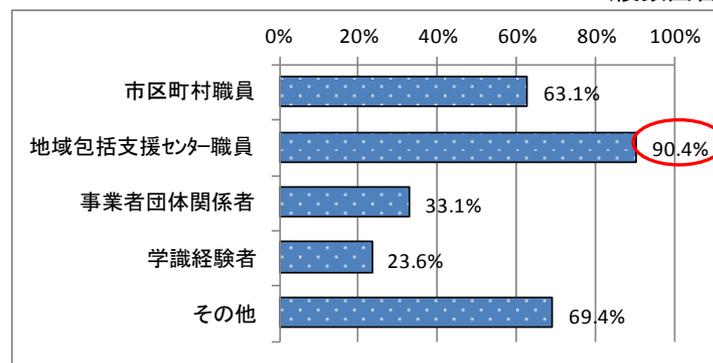


図表23 平成27年度 評価実施状況・予定(n=157) (問3. 1)



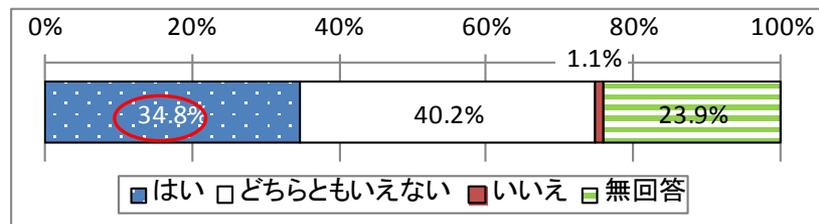
図表24 平成27年度の運営推進会議の外部参加者

(複数回答)(n=157)(問3. 2)



※「その他」は民生委員、自治会長、地域住民、地域の介護・医療関係者、警察・消防等

図表25 評価によりサービスの課題が明らかになったか(n=92) (問3. 4)

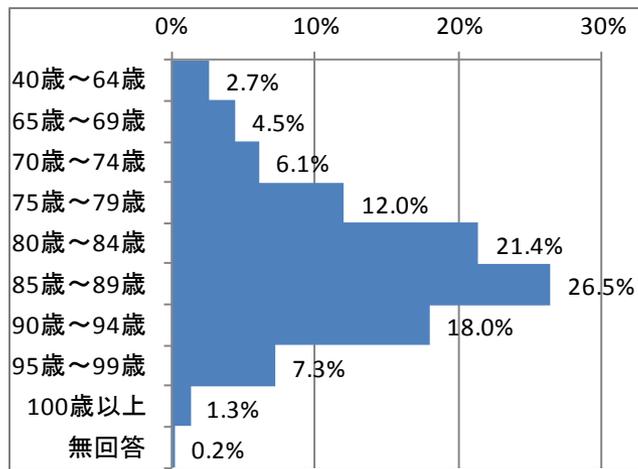


(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業 【利用者票】

登録者の基本情報(平成27年10月1日時点)

- 登録者の年齢は、平均84.0歳(図表26)、性別は「女性」が69.6%であった(図表27)。
- 世帯構成は「独居」が36.5%であった。(図表28)
- 要介護度は、「要介護3以上」が62.4%、平均要介護度は3.11であった。(図表29)
- 認知症高齢者の日常生活自立度は、「Ⅲa～M」が49.1%であった。(図表30)

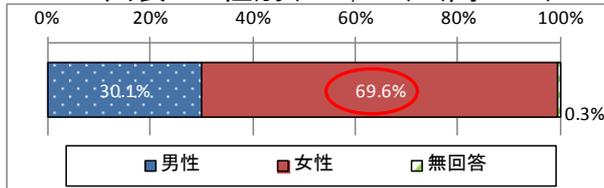
図表26 登録者の年齢(n=2,816) (問1. 1)



回答件数	平均値	標準偏差	中央値
2,809	84.0歳	8.7	85.0歳

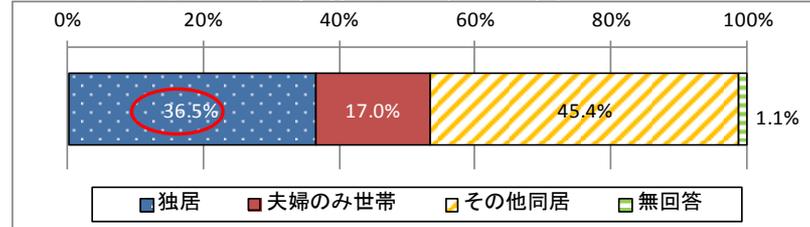
※平成26年度調査は、平均83.8歳で、特に差はなかった。

図表27 性別(n=2,816) (問1. 2)



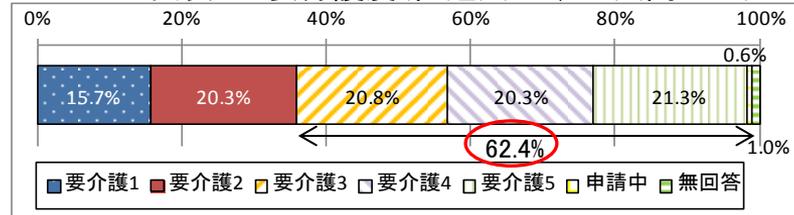
※平成26年度調査は、男性が29.8%で特に差はなかった。

図表28 世帯構成(n=2,816) (問1. 5)



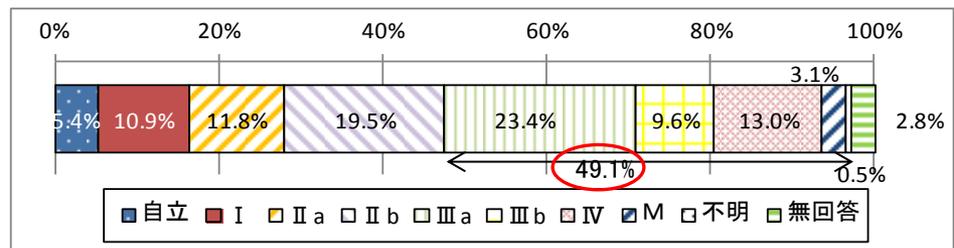
※平成26年度調査は独居が29.9%で平成27年度調査のほうが高かった。

図表29 要介護度(直近) (n=2,816) (問1. 7)



※平均要介護度: 3.11、平成26年度調査の平均要介護度は3.11であった。

図表30 認知症高齢者の日常生活自立度(n=2,816) (問1. 8)



※平成26年度調査はⅢ以上が47.6%で特に差はなかった。

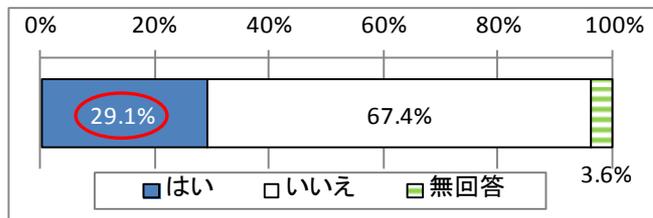
(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【利用者票】

医療ニーズ等

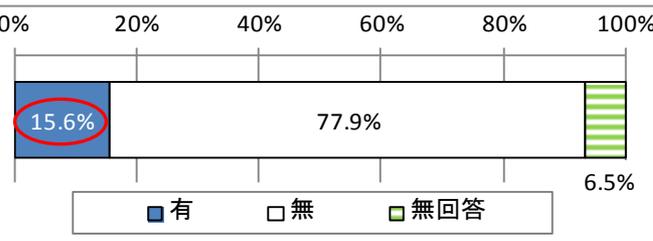
- 病状が不安定もしくは悪化する可能性が高い利用者が29.1%であった。(図表31)
- 通いを提供中に往診を依頼したいと思ったことがある利用者は15.6%であった。(図表32)
- 服薬管理以外の医学的ケア等の実施があった利用者は51.6%であった。(図表33)
- 訪問看護指示書が交付されている利用者が63.2%であった。(図表35)

図表31 病状は不安定もしくは悪化する可能性が高いか (n=2,816) (問1. 18)



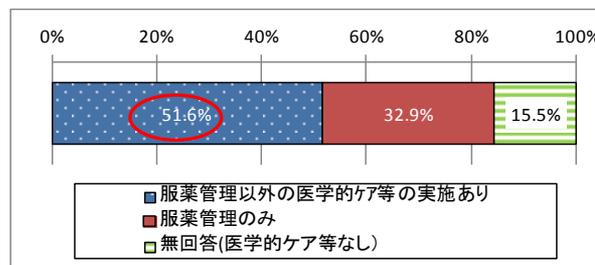
※平成26年度調査では「はい」が33.6%で平成27年度調査のほうが低かった。

図表32 通いを提供中に往診を依頼したいと思ったことの有無(n=2,816) (問2. 8)

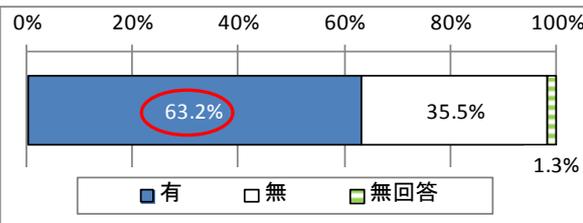


※往診を依頼したいと思った主な状態としては、「急な発熱」「意識消失」「呼吸状態の悪化」「頻回な嘔吐」「急な血圧低下・血圧上昇」、「強い痛み」「胸痛」「黄疸」「血尿、下血」「脱水」「喘息発作」「低血糖」「てんかん発作」等が挙げられた。

図表33 医学的ケア等の実施状況 (n=2,816) (問1. 16)

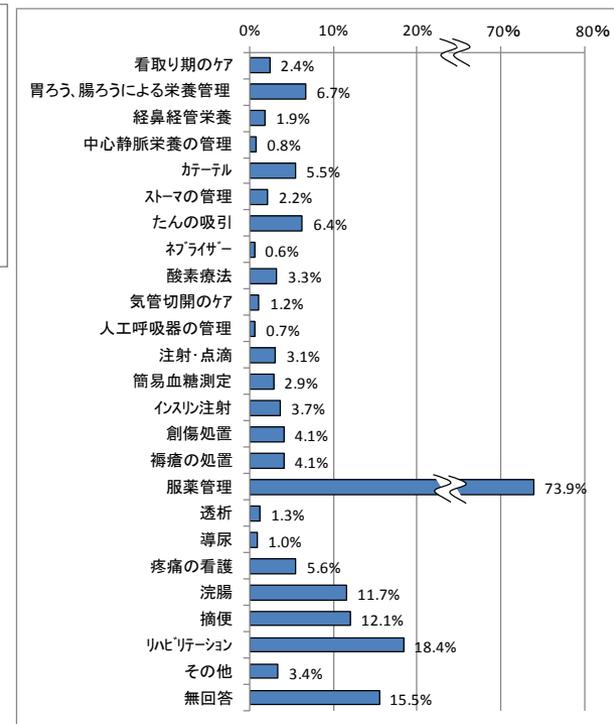


図表35 訪問看護指示書の有無 (平成27年9月利用者分)(n=2,736) (問2. 9)



※平成26年度調査では「有」が50.1%で平成27年度調査のほうが高かった。

図表34 医学的ケア等の詳細(複数回答) (n=2,816) (問1. 16)



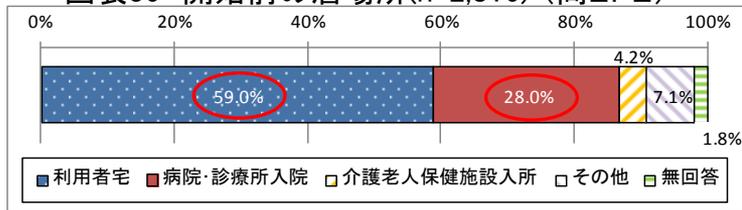
(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【利用者票】

利用開始時の状況等

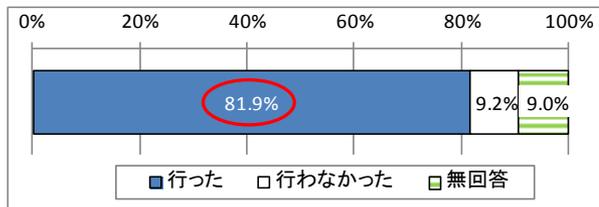
- 利用開始前の居場所は、「利用者宅」が59.0%、「入院」が28.0%であった。(図表36)
- 医療機関退院後、または施設退所後に事業所の利用を開始した場合、入院・入所施設の看護師と退院・退所に向けての相談・調整を「行った」が81.9%であった。(図表37)
- 退院時共同指導加算の算定「有」は18.9%であった。(図表38)
- 事業所利用のきっかけは、「居宅介護支援事業所からの紹介」が32.2%で(図表39)、そのうち「他法人」が57.9%であった(図表40)。

図表36 開始前の居場所(n=2,816) (問2. 2)

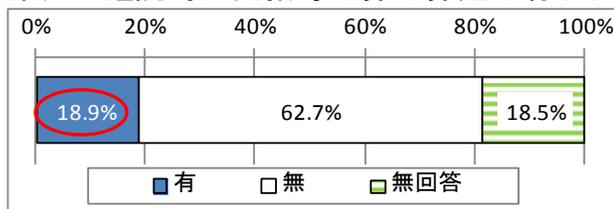


※平成26年度調査では「病院・診療所入院」が21.1%で 平成27年度調査のほうが高かった。

図表37 利用開始前の入院・入所施設の看護師との退院・退所に向けての相談・調整(n=905) (問2. 2①)

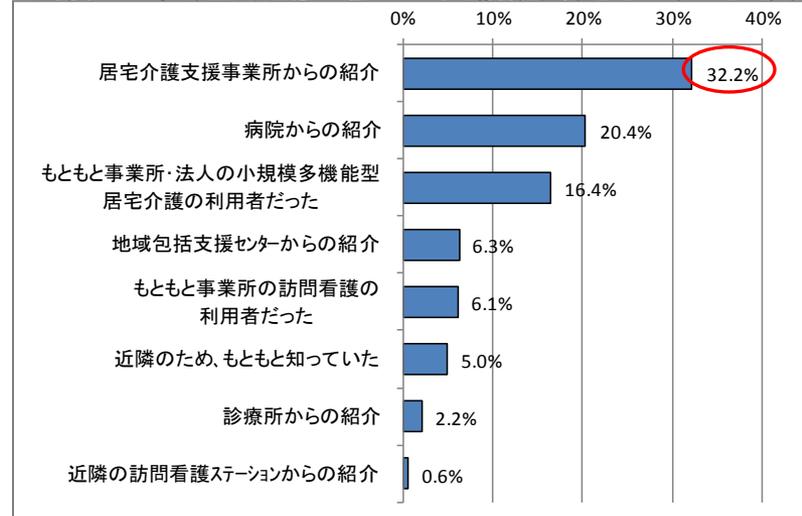


図表38 退院時共同指導加算の算定の有無(n=905) (問2. 3)



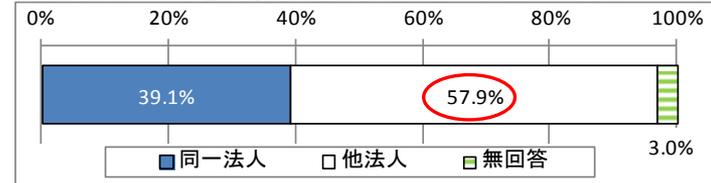
※平成26年度調査では「有」が7.0%で 平成27年度調査のほうが高かった。

図表39 事業所利用のきっかけ(複数回答)(n=2,816) (問2. 4)



※平成26年度調査では「病院からの紹介」が17.1%で 平成27年度調査のほうが高かった。

図表40 紹介元の居宅介護支援事業所の開設主体(n=908) (問2. 4)



※平成26年度調査では「他法人」が48.8%で 平成27年度調査のほうが高かった。

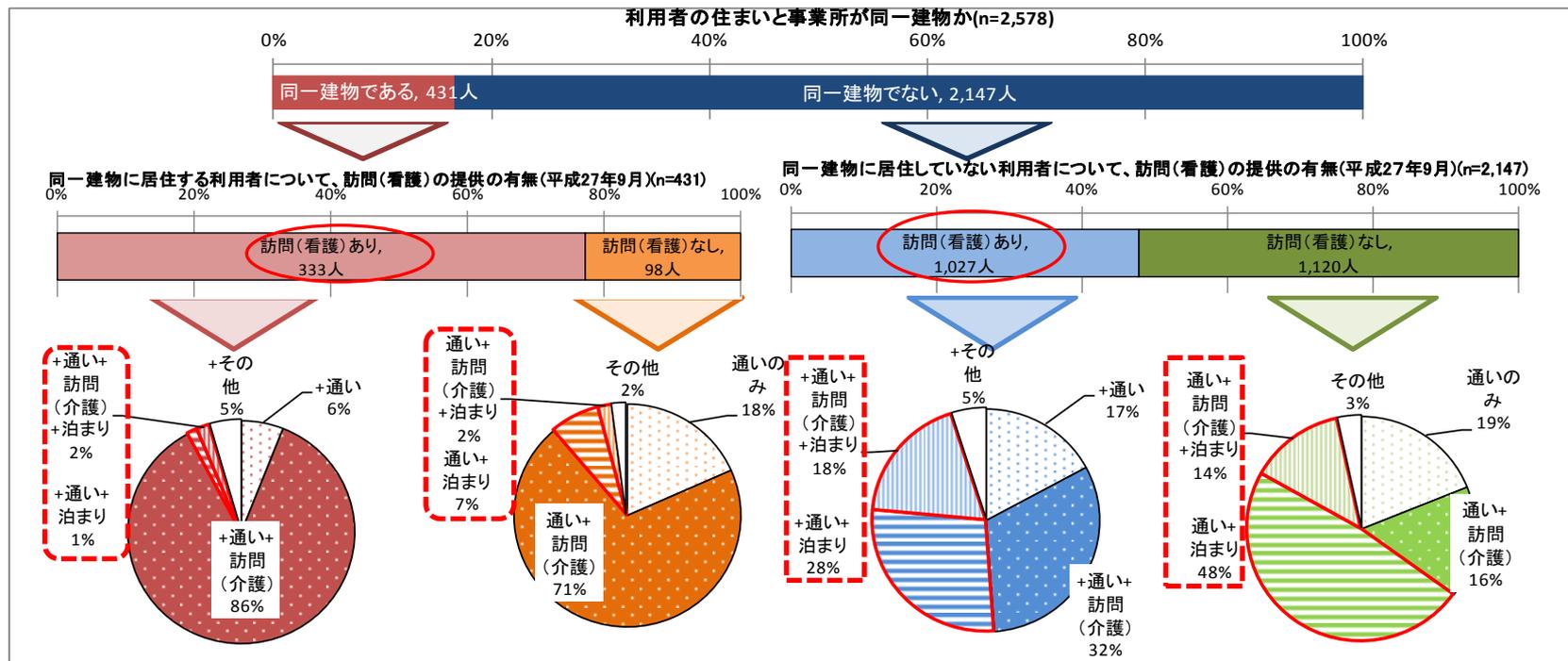
(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【利用者票】

住まいの状況別サービス提供パターン(平成27年9月分)

- 住まいが事業所と「同一建物」の場合、「訪問(看護)」の提供有の割合が8割弱であった。
- 同一建物に居住する利用者は、泊まりを含めたパターンによるサービス提供が少なく、1割以下である一方で、「通い+訪問(看護・介護)」パターンが85%を超える。
- 同一建物に居住していない利用者は、泊まりを含めたパターンによるサービス利用が5割程度であり、また、その他のパターンにも偏在傾向はなく、様々な組み合わせによるサービスを提供している。(図表41)

図表41 住まいと事業所との位置関係別 サービス提供の組み合わせパターン(問1. 4、問2. 13)



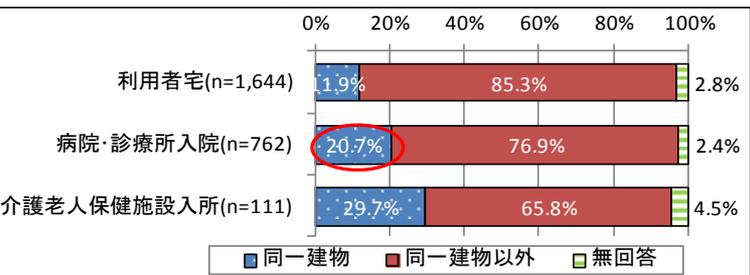
(1) 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

【利用者票】

退院直後の利用開始者(利用開始前の居場所が病院・診療所入院)の特徴

- 退院直後の利用開始者は住まいが事業所と「同一建物」が20.7%であった。(図表42)
- 「ターミナル期である」利用者が5.3%(図表43)、「病状不安定または悪化の可能性が高い」が34.6%で比較的高く(図表44)、平均要介護度が3.50と比較的高かった(図表45)。
- 訪問看護指示書交付や特別管理加算算定は、他より高かった(図表46)。泊まり、訪問(介護)、訪問(看護)の提供回数は、利用開始前が利用者宅の利用者よりも多かった。(図表47)

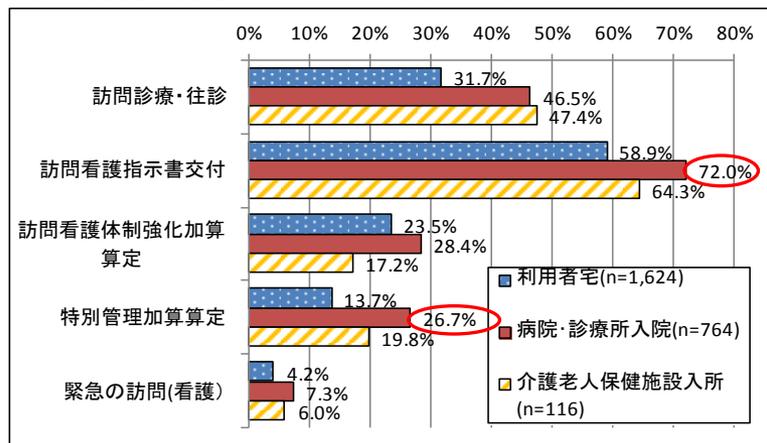
図表42 利用開始前の居場所別 住まいと事業所との位置(問1. 4)



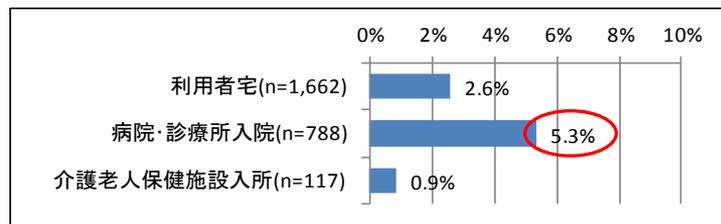
図表45 利用者の平均要介護度(問1. 7)

利用者宅(n=1,662)	2.90
病院・診療所入院(n=788)	3.50
介護老人保健施設入所(n=117)	3.16

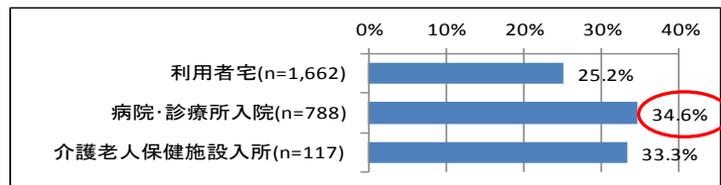
図表46 訪問診療や訪問(看護)の利用や関連の加算等の状況(平成27年9月分)(問2. 7、9、10、11、13)



図表43 ターミナル期である(問1. 17)



図表44 病状不安定または悪化の可能性が高い(問1. 18)



図表47 平均サービス提供回数(平成27年9月分)(単位:回)(問2. 13)

	通い	泊まり	訪問(介護)	訪問(看護)
利用者宅(n=1,613)	17.2	5.5	12.8	3.0
病院・診療所入院(n=753)	17.2	8.1	17.3	5.9
介護老人保健施設入所(n=112)	19.2	8.2	30.0	8.2